

予算	款	項	目	決算書
	6	4	2	234 頁

目名
林業振興費

事業名称
森林等整備事業

1. 概要

目的	森林の保全及び価値の向上を図るための基盤整備事業を行う	対象	森林所有者等
事業概要	<p>○森林ふれあい体験事業・・・平成21年度子ども議会で提案・採択された事業（現在4年目、H28年度終了） ・清川小学校 御嶽にて桜60本の植樹を行った。 （6年生／11名と保護者）</p> <p>○竹林再生事業・・・放置竹林の森林及び農地への侵入を防ぎ、筍生産や優良竹材の供給を行った。 ・施業地：三重町本城1656番地ほか（竹材の生産 1.15ha ・ 筍生産 1.08ha）</p> <p>○森林整備地域活動支援交付金事業・・・森林の有する多面的機能の持続的発揮を図ることを目的とし、施業の実施に不可欠な地域活動が円滑に実施され、森林整備の促進を行った。 ・施業集約化の促進（180ha）</p> <p>○造林事業・・・森林の健全化を図るための施業実施（徐伐／11.18ha、シカネット/6,793m）</p> <p>○森林等整備事業関係団体補助事業・・・大分中部流域林業活性化センター、林業研究グループ、大野川漁業協同組合</p>		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	森林ふれあい体験事業	地持ちえ・苗木代	委託料	680	600				600	2
臨時	竹林再生事業	竹林整備	負担金補助及び交付金	2,575	2,490	2,467			23	3
経常	森林整備地域活動支援交付金事業	施業集約化の促進	負担金補助及び交付金	6,545	6,539	4,890			1,649	3
経常	造林事業	除伐・シカネット	負担金補助及び交付金	1,302	1,253				1,253	2
経常	森林等整備事業関係団体補助事業	団体負担金及び補助金	負担金補助及び交付金	1,450	1,325				1,325	2
廃止										
臨時	森林整備促進事業									
計				12,552	12,207	7,357	0	0	4,850	

2. 指標設定

成果指標	指標名	森林の健全化及び育成		目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画／後期計画(4-1-2)重点施策4による			
活動指標	指標	a	作業路網整備	b	間伐促進	c	竹林整備	d	森林等の保護
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H23	H24	H25
森林の健全化及び育成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 作業路網整備	m	10,000 m	8,367 m	— m
b 間伐促進	ha	116 ha	293 ha	180 ha
c 竹林整備	ha	1.00 ha	1.65 ha	2.23 ha
d 森林等の保護	件	22 件	10 件	— 件

4. 課題と対応

課題
森林所有者に経営計画の内容がうまく伝わっていない。
対応(改善点等)
森林組合を中心に所有者へ働きかけ、各種会議で経営計画について説明する。

5. 事業費・・・H23～H25(決算額)、H26(予算現額)

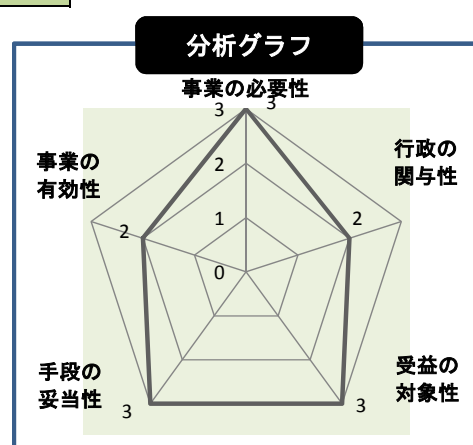
決算額(千円)		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		45,798	38,219	12,207	12,027
うち経常		29,764	28,503	9,717	9,720
財源内訳	国費				
	県費	27,965	26,587	7,357	6,908
	市債				
	その他				
	一般財源	17,833	11,632	4,850	5,119
うち経常		12,711	11,607	4,827	5,088
事業費に係る人件費		7,353	7,815	3,051	2,218
事業費に係る人役		1.71	1.82	0.70	0.50

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経営計画に沿った事業を行うため。

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	適正な森林管理を行うためには必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	小規模な森林所有者が大半を占める現状では、市が中心となって事業を進める必要がある。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3	森林所有者が対象となっているが、放置竹林対策等においては、農業者も利益を受ける。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	健全な森林の育成管理に必要な事業である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2	計画的な管理を必要とする。



8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	市森林整備計画に基づき事業を実施すること。